（別紙様式７）

協定農用地の概要

【市町村名：　　】

交付対象者の氏名・名称	字	地番	地目	傾斜度	面積	10ａ当たりの単価	交付額	設定権利等	農用地の管理		設定権利者等名（出し手）	始期	終期	契　約年月日	交付金の使用方法
									農用地の現況	具体的活動内容					

【個別協定の場合】

注１）　一団の農用地すべてを耕作する場合及び別紙様式６の経営規模のＡが都府県にあっては３ha以上、北海道にあっては30ha以上(草地では100ha以上)の経営の規模を有している場合は、自作地も記入する。但し、農業従事者一人当たりの農業所得が同一都道府県内の都市部の勤労者一人当たりの平均所得を上回る場合は除く。

注２）　注１の農業従事者一人当たりの農業所得は、別紙様式６の２の注書きにより算出する。

注３）　注１の但し書きに該当する者は引受地のみを記入。

注４）　使用方法には、受託者(個別協定の申請者)の受取額及び受取割合を記入すること。

【集落協定の場合】

注１）　農業従事者一人当たりの農業所得が同一都道府県内の都市部の勤労者一人当たりの平均所得を上回る場合にあって、水路・農道等の管理や集落内の取りまとめ等集落営農上の基幹的活動において中核的なリーダーとしての役割を果たす担い手として指定された者において、引受地に対して交付される交付額を個人配分に充てる場合に記入。

注２）　注１に該当する者の個人配分に充てる引受地のみを記入。

注３）　使用方法には、受託者(注１に該当する者)の受取額を記入。

協定農用地の概要

注１　農地又は採草放牧地について、所有権移転、賃借権等を設定した場合は、農地法第３条の規定に基づく許可書又は農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画の市町村公告の写しを添付のこと。

２　農作業受委託の場合は、別添契約書様式例を参考に契約書を作成し、その写しを添付のこと。

３　申請者の居住する市町村以外に存する農用地について、利用権の設定等を行っており、当該農用地の存する市町村の長に申請書を提出している場合は、当該申請書の写しを添付すること。